

**ウクライナ・モルドバ  
プロジェクト確認調査報告書  
(中小企業振興・保健医療分野案件形成)**

平成15年7月  
(2003年)

**国際協力事業団**  
アフリカ・中近東・欧州部

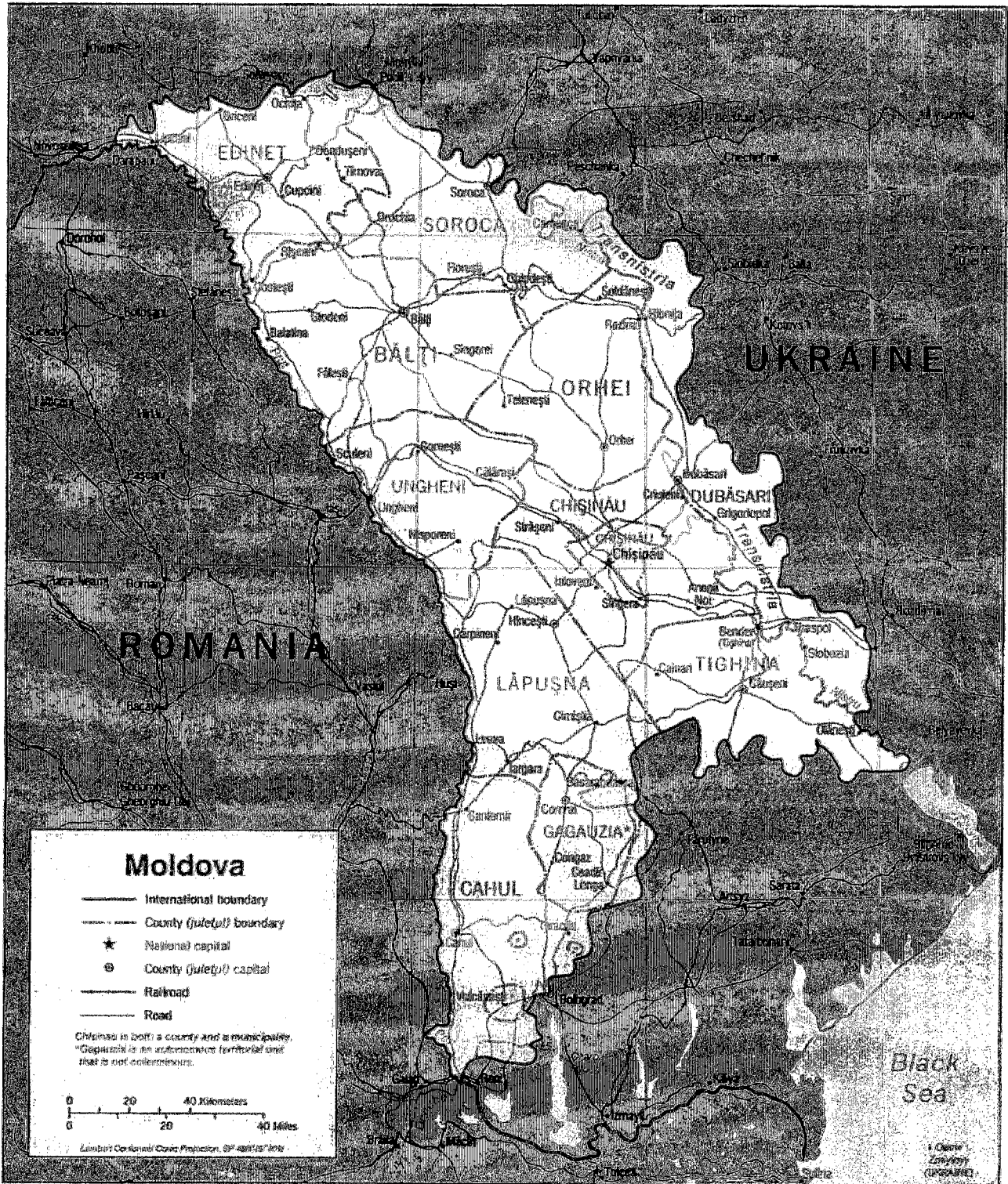
地 四 中
J R
03-14

ウクライナ地図



出典： <http://www.lib.utexas.edu/maps/commonwealth/ukraine.gif>

# モルドバ共和国地図



出典： [http://www.lib.utexas.edu/maps/commonwealth/moldova\\_pol01.jpg](http://www.lib.utexas.edu/maps/commonwealth/moldova_pol01.jpg)

Base 602719A1 (C00097) 2-01

# 目 次

地 図  
写 真

序章 調査結果要約

第 1 章 調査団の派遣.....	1
1 - 1 調査団派遣の背景・経緯.....	1
1 - 2 調査目的.....	1
1 - 3 調査対象分野と調査の進め方.....	2
1 - 4 現地調査期間.....	2
1 - 5 調査団の構成.....	3
1 - 6 調査日程.....	3
第 2 章 ウクライナにおける調査結果.....	6
2 - 1 中小企業振興分野.....	6
2 - 1 - 1 経済・社会の現状.....	6
2 - 1 - 2 産業構造の現状と国家開発計画における 主要産業及び産業振興の位置づけ.....	7
2 - 1 - 3 中小企業の現状と中小企業をめぐる外部環境・内部環境.....	9
2 - 1 - 4 政府及び民間団体による中小企業振興に係る取り組み.....	12
2 - 1 - 5 他ドナーによる中小企業振興に係る取り組み.....	13
2 - 1 - 6 中小企業振興関連において確認された諸問題及び援助ニーズ.....	15
2 - 1 - 7 具体的案件形成の概要と今後の我が国協力の方向性.....	19
2 - 2 保健医療分野.....	21
2 - 2 - 1 統計からみる保健医療分野の現状.....	21
2 - 2 - 2 ウクライナの保健医療分野の状況、改革政策.....	24
2 - 2 - 3 「ウクライナ東部小児病院医療機材整備計画」の 必要性・妥当性の検討.....	25
2 - 2 - 4 「ドニエプロー黒海沿岸小児病院医療機材整備計画」の 必要性・妥当性の検討.....	32
2 - 2 - 5 「ウクライナ放射線・医薬研究センター医療機材整備計画」の 必要性・妥当性の検討.....	40

2 - 2 - 6	医療機器の代理店の技術能力及びスペアパーツ・消耗品の供給体制	48
2 - 2 - 7	他ドナーの援助体制	50
2 - 3	ウクライナ日本センターの現状と今後の展望	54
2 - 3 - 1	ウクライナ日本センターの経緯と現状	54
2 - 3 - 2	キエフ工科大学における調査結果	55
2 - 3 - 3	在ウクライナ日本大使館の構想	55
2 - 4	その他の協力分野	56
2 - 4 - 1	ウクライナ国家公務総局における公務員人事管理研修	56
2 - 4 - 2	クリボイログ市における産業環境対策	56
2 - 5	対ウクライナ協力を実施する際の留意事項	57
<b>第3章</b>	<b>モルドバにおける調査結果</b>	<b>59</b>
3 - 1	中小企業振興分野	59
3 - 1 - 1	経済・社会の現状	59
3 - 1 - 2	産業構造の現状と国家開発計画における 主要産業及び産業振興の位置づけ	60
3 - 1 - 3	中小企業の現状と中小企業をめぐる外部環境・内部環境	62
3 - 1 - 4	政府及び民間団体による中小企業振興に係る取り組み	66
3 - 1 - 5	他ドナーによる中小企業振興に係る取り組み	68
3 - 1 - 6	中小企業振興関連機関において確認された課題及び援助ニーズ	71
3 - 1 - 7	具体的案件形成の概要と今後の我が国協力の方向性（中小企業振興）	75
3 - 2	保健医療分野	78
3 - 2 - 1	統計からみる保健医療分野の現状	78
3 - 2 - 2	保健医療の状況・改革政策	81
3 - 2 - 3	「1次レベル母子医療施設医療機材整備計画」の必要性・妥当性の検討	83
3 - 2 - 4	「国立輸血センター医療機材整備計画」の必要性・妥当性の検討	90
3 - 2 - 5	「救急医療施設医療機材整備計画」の開発調査の必要性	96
3 - 2 - 6	職業病センターの必要性	97
3 - 2 - 7	医療機器の代理店の技術能力及びスペアパーツ・消耗品の供給体制	97
3 - 2 - 8	他ドナーの援助活動	99
3 - 3	対モルドバ協力を実施する際の留意事項	101

## 付属資料

1 . 主要面談者リスト .....	105
2 . 会議議事録 .....	112
3 . 調査団作成による要請書案（先方政府提出済み） .....	180
4 . 入手資料リスト .....	209

## 序章 調査結果要約

### 1. ウクライナ

#### 1 - 1 ウクライナ側の対応

近年、要請書がほとんど提出されなかったことから先方の対応が心配されたが、日本大使館及び川西企画調査員の尽力により、ウクライナ関係機関との協議は予想以上に順調に行われ、実りのある議論を行うことができた。

特に、経済省から調査団滞在中の短期間に3件の専門家派遣の要請書（A1フォーム）案が提出されたことは、日本の支援に対する期待がこれまで以上に高まったことを示している。調査団としては、この機会を捉え、専門家派遣の要請書を7月までに取り付けることで協力を依頼し、同時に参考までにA1フォームの記入事例を5件分提出した。また、新規にウクライナ向けに用意された研修コースについても、鉱業振興についてのGI（ドラフト）を手渡し、早期に人選を行うことを求めた。

#### 1 - 2 援助重点分野の選定と具体的案件形成の概要

今回は、特に同国の現状及び既に要請された案件にかんがみ、中小企業振興、保健医療分野に重点を置き、調査を行った。その結果として、調査最終日に、以下のとおり5分野での協力の可能性をウクライナ経済省に口頭で説明した。先方からは、日本側のこれまでの協力に感謝するとともに、これらのアイデアに沿って今後の協力関係を更に発展させたい旨の発言があった。

我が国のプレゼンスを示していくうえで、短期的には、課題別アプローチによる協力をしていくより、これら各個別案件レベルで、ウクライナ側の期待に応えることが望まれる。しかしながら、今後、分野別アプローチにより中期的な優良案件を形成するためには、企画調査員による現地調査を継続的に実施することが必要である。

##### (1) 中小企業振興

###### 1) 生産性活動普及に係る制度設計支援（労働社会政策省）

助言内容：QC活動、熱管理、ISO9001、歩留まり向上など国内リソース、経験も豊富

###### 2) 経済特区運営に係る政策アドバイス（経済省）

助言事項：誘致する業種、電気・上下水道、工業団地の販売管理など

条件：ウクライナ側が特区を選定し、相応の開発の負担をする必要あり

（ただし、国内リソースに若干不安な面もあり今後要調査）

3) 中小企業振興政策アドバイザー（経済省企業調整局）

助言内容：中小企業向けの各種研修・情報提供、中小企業サポートのための体制整備

条件：地域とその産業を特定する必要あり。また、何が重要産業なのか地方政府の実施能力の確認が必要

4) 貿易・投資促進組織（DZI）の制度設計支援（経済省市場調査・情報センター）

助言内容：外国投資誘致のための体制づくり、情報提供支援など

(2) 保健医療

以下の無償資金協力要請に対して、短期専門家派遣（特に医療データ・整備）により放射線傷害などのウクライナ特有の中長期的問題を平行して解決する。なお、これまでに供与された医療機材は、現在までのところ適切に運営・管理されている。

- 1) 東部小児病院医療機材整備計画
- 2) ドニエプロー黒海沿岸子供病院
- 3) 放射線・医薬研究センター

(3) 環境対策〔クリボイロフ産業廃水（JBIC関連）〕

根本的な鉱廃水対策の再検討が必要と思われるので、開発調査を実施するに先立ち、以下の分野の短期専門家派遣により、今後環境対策をどのように進めるべきか再検討する必要があると思われる。

- 1) 選鉱／採鉱
- 2) 鉱廃水処理
- 3) 法整備、組織体制

(4) 人材育成（人事院）

政府のリストラクチャリングに伴い、国家公務員総局などで、人事管理トレーニング、給与体系の見直しなどの指導を行う専門家の必要性が感じられた。

（本件に関連して、中央アジア特設研修コースにウクライナからも1名受入れ予定）

(5) 日本センター

従来の日本語、生け花などの文化活動に加え、以下の技術協力プログラムを実施する強い要望が、キエフ工科大学のみならず経済省にも感じられた。

- 1) ビジネススクール（投資促進、マーケティングなど）
- 2) QC、生産性向上



- 3) 企業情報のデータベース（日本語も検討）
- 4) 遠隔教育（日本語、保健医療など。既存の米国、フランス等の協力による「遠隔地教育センター」のファシリティーを利用可能）

### 1 - 3 技術協力協定について

ウクライナ側の無償資金協力を協定に盛り込みたいとする意向は固いが、他方、日本センターの問題がかかわっている事情もあり、今回改めて確認された問題に対する日本側の対応を引き続き検討していく必要があると思われる。ただし、日本側としては、技術協力協定がない当面の間も、実施制約のない短期専門家派遣、研修員受入事業による協力が求められるだろう。

## 2 . モルドバ共和国

### 2 - 1 モルドバ共和国側の対応

これまで我が国の協力スキームに合致する要請書がほとんど出なかったことから、先方の対応が心配されたが、日本大使館及び和田専門家の尽力により、モルドバ共和国（以下、「モルドバ」と記す）関係機関との協議は予想以上に順調に行われた。また、USAID、EUなどからはフランクな助言を多々入手することができ、これらのドナーとの協調も含めた実りのある議論を行うことができた。

### 2 - 2 援助重点分野の選定と具体的案件形成の概要

今回は、特に同国の現状及び既に要請された案件にかんがみ、保健医療分野、中小企業振興に重点を置き、調査を行った。その結果として、短い滞在期間にもかかわらず、中小企業振興で4件、保健医療で3件の有望な案件が認められたため、下記のとおりモルドバ経済省に口頭で報告した。

我が国のプレゼンスを示していくうえで、短期的には、課題別アプローチによる協力をしていくより、これら各個別案件レベルで、モルドバ側の期待に応えることが望まれる。

今後、企画調査員の派遣（ウクライナと兼務）による案件形成を行う必要があるだろう。

#### (1) 中小企業振興

- 1) Moldova Export Promotion Organization (MEPO) への（対日）輸出促進専門家派遣 + MEPO職員に対するマーケティング研修

モルドバ輸出振興機構は、EU/Technical Assistance for CIS Countries (TACIS) の協力でモルドバの企業が輸出を行う場合の諸手続き等の支援や研修など行っている。EUからの専門家も一人常駐してはいるが、モルドバ側はアジア市場への輸出の可能性を指導す

るための我が国の専門家派遣を要望している。

#### 2) ビジネスインキュベーションセンター運営の専門家派遣

モルドバでは既に世界銀行、USAID、EUなどの協力により地域ごとに起業を支援する同組織が設立されている。しかしながら、それらの機能は十分でなく、センターの運営能力強化のための専門家の派遣が必要と思われる。

#### 3) 商業銀行の企業融資基準の策定・審査技術の専門家派遣

中小企業への貸し出しスキームやクレジットラインはおおむね整備されている。しかし、モルドバ側関係機関はどこも貸し付けへのアクセシビリティ(銀行の審査能力、担保など)に問題があり、貸し付けは十分行われていない。そこで、これらの問題を解決するため、審査基準(事業・融資内容の評価手法)のマニュアル化、及び各地域の実態に即した弾力的運用に係るトレーニングの強い要望があった。

#### 4) 食品加工品質管理専門家の派遣(ラベリング、パッケージング)

農業は、モルドバの最も重要な産業であり、農業省はその食品加工産業も含め、農業の振興を図っている。農業省関連では、既に食品加工に係る中小企業が設立されているが、なかでも輸出の前提となる食品加工の品質管理、ラベリング・パッケージングなどは特に重要であり、アジアでの経験を生かした日本人専門家の派遣が求められている。

上記 1)及び 4)の専門家は、最終的にモルドバ輸出振興のための開発調査へとつなげる予備調査的側面も併せもつ。

### 提案レベルの話題

モルドバ企業経営者の訪日研修(Competitiveness and Productivity Center : CPC)

CPCでは、世銀のファンディングを受け、モルドバ企業の管理者クラスの研修コースを行っている。ここでは外国企業にインターンという形で、短期間の研修に研修生を送り込んでいるが、我が国企業での研修を手配してほしい旨の提言があった。今後、日本における実施可能性について検討が必要である。

地域開発に関連した観光業振興

モルドバ側には、観光業を国家の有望産業とみる意見は聞かれなかったが、民族舞踊や歴史的なワイン貯蔵のための洞窟をはじめ開発のポテンシャルがあり、これらをテコに観光業を振興することの重要性を提言する意義は高いと思われる。

## (2) 保健医療

### 1) 国立輸血センター機材供与

国立輸血センター機材整備については、要請内容の規模は、ニーズに即した形で再検

討が必要である。基本的に輸血に必要な血液は家族、親戚があとから補充することになっており、需要と供給のバランスは取れている。10億円規模の機材投入が必要との印象は薄く、むしろ医療費を圧迫する原因となりかねない。

#### 2) 病院経営の指導

社会主義的コスト意識のないことが、今後病院の運営の障害になる懸念が見受けられた。このため日本での病院経営研修員受入れ、専門家による病院財務状況に関する助言が必要である。

#### 3) 1次レベル医療機材 プライマリーヘルスケアの必要性に応じた要請内容へ見直しが必要である。

母子病院で確認した限りでは、1次医療の概念が予防を目的としたものでなく、ある程度の設備を整えた2次的病院を想定しているようである。これまで我が国は2、3次の病院に協力を展開し、非常に高い評価を得ていることから、予防的な色彩の濃い1次医療への協力は不可欠と思われる。今後、若干の要請内容の修正を行えば、優良な案件となる見込みである。

#### 4) 職業病センター

職業病センターへの労働衛生管理専門家派遣については、具体的にどのような支援が求められているのか、他の案件と比較してどれほど重要性をもつのか、そのニーズを読み取ることができなかった。今後も職業病対策の重要性が高いのであれば、保健省において問題認識・要請内容を具体化してほしい。

#### 5) 救急医療設備への機材供給

少なくともキシニョフ市内を見る限り、古いという問題はあるものの救急車はそれなりの数があるように見受けられた。母子病院で確認した限りでは、農村部からの患者の搬送については、時間がかかるなど適切な処置を妨げることが頻繁にあるようだが、救急医療の問題とは直接つながりにくい問題と見受けられた。まずは、1次レベル母子保健医療機材整備を優先的に考える。

## 第1章 調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の背景・経緯

ウクライナ、モルドバ共和国（以下、「モルドバ」と記す）に対する我が国の援助は、両国が1997年に我が国のODA対象国となったことを受け、同年7月に外務省開発協力課長を団長とする経済協力協議（プロジェクト確認調査）を実施したところから開始された。同協議において、ウクライナは市場経済化、保健医療、環境等、モルドバは市場経済化、保健医療などの基礎生活分野、農業分野が開発重点分野であることが確認され、1998年3月にウクライナ環境プロジェクト形成調査、同年1月にモルドバ保健医療プロジェクト形成調査を実施している。前者では、円借款案件（クリヴォイログ市下水処理施設拡張計画）のニーズが確認され、現在もその実施につき検討中である。また、後者で調査された無償資金協力案件「国立母子病院医療機材整備計画（3次レベル病院）」（1999年、5億500万円）は実施へとつながり、更に「第2次レベル医療施設医療機材整備計画」（2001年、7億1,500万円）へと至っている。

一方、両国に対する技術協力は、研修員受入れがほとんどであり、専門家派遣の実績はウクライナ5名（うち長期専門家1名）、モルドバ6名（うち長期専門家1名）のみである。また、モルドバでは開発調査「北部地域給水開発計画調査」が実施されたが、ウクライナでは特権・免除の問題で開発調査及び長期専門家派遣が実施困難な状態である。

近年は、両国の援助ニーズの確認及び先方政府関係省庁との協力関係も継続的に実施されておらず、両国から要請のあげられている技術協力案件は乏しくなりつつある。両国に対しては、今後も援助を継続することが想定されているが、現状のままでは効果的な協力の継続は困難である。

このような背景の下、改めて両国の援助重点分野に関する関係省庁・機関との意見交換・確認、相互理解による協力関係の構築、当該分野の情報収集及び2003年度以降の案件形成を目的としたプロジェクト確認調査を派遣することとなった。また、ウクライナについては、先立って2003年4月1日から6月15日までの期間、案件形成の短期企画調査員を派遣しており、その案件形成活動に更なる方向づけを行うこととした。

なお、ウクライナにおいては、日本センターのJICA移管問題に伴い、2003年6月現在、我が国外務省とウクライナ経済・欧州統合省との間で、現在技術協力協定の締結を鋭意協議中である。同協定が実現すれば、長期専門家の派遣及び開発調査の実施手続上の問題点がより円滑に解決されるため、この機会の協力ニーズを確認する本調査団の派遣は妥当であるといえる。

### 1-2 調査目的

- (1) ウクライナ、モルドバの関係省庁との意見交換を通じて、両国の開発優先分野の最新情報を収集するとともに、我が国の援助スキームなどの説明を行い、相互理解による協力関係を

促進する。

(2) 2003年度以降の技術協力、無償資金協力及び有償資金協力の案件形成につなげるべく、開発優先分野における重点課題を調査する。また、既に要請があげられている案件の必要性・妥当性を検証する。

(3) 両国援助窓口機関（ウクライナ経済・欧州統合省、モルドバ経済省）にて、今後の我が国の援助重点分野に関する協議、確認を行う。また、2004年度要望調査への具体的案件の要請を促す。

### 1 - 3 調査対象分野と調査の進め方

本調査では、1997年の経済協力協議で確認された開発重点分野、及び特に現地側からのニーズの高い分野を中心に潜在的な要請案件を発掘するため、特に、中小企業振興分野と保健医療分野に重点を置いて調査を進めることとした（同二分野においてコンサルタントを活用）（「1 - 5 調査団の構成」のとおり）。これらの分野選定は、両国が旧ソ連共産主義体制の影響が色濃く、市場経済への移行が遅れている状況をかんがみでのものである。中小企業振興分野については、今後、両国が市場経済システムにおいて経済発展を遂げるために、国有企業の民営化後の中小規模企業の底上げによる産業育成が必要不可欠であるとの認識に基づく。また、保健医療分野については、両国ともに施設・機材の老朽化による保健医療サービスの低下が懸念されており、実際に医療機材整備の新規無償案件がウクライナより3件、モルドバより1件あげられていることから、そのニーズ確認の必要性が高い。

また、これまで両国に対しては我が国の援助実績が少なく、両国政府機関は日本の援助スキームに対する理解に乏しい。このような状況のなか、2004年度の要望調査において、潜在的ニーズが要請書の形となって円滑に提出されるよう、本調査では、可能な限り調査期間中に吸い上げた援助ニーズを英文要請書様式の形に落とし、それを要請書作成モデルとして、関係機関に配布することを心がけた。同時に、省庁間の連絡調整機能が十分でないことが想定されるため、作成した要請書モデルを両国の援助窓口機関に提出し、今後の関係省庁との連絡調整を促した。

### 1 - 4 現地調査期間

全体調査期間：5月11日（日）から6月8日（日）まで。

官団員調査期間：5月17日（土）から6月1日（日）まで。

#### 1 - 5 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
団長 / 総括	黒川 清登	JICAアフリカ・中近東・欧州部中近東・欧州課 課長代理
技術協力	宮内 武志	外務省経済協力局技術協力課 事務官
保健医療	高橋 央	JICA国際協力専門員（保健医療）
協力企画	水口 大	JICAアフリカ・中近東・欧州部中近東・欧州課 職員
中小企業振興	岩瀬 信久	（有）アイエムジー（コンサルタント）
保健医療機材	深美 千宏	（株）アールコンサルタンツ（コンサルタント）

#### 1 - 6 調査日程

次表のとおり。

日順	月日	曜日	開発計画班				保健医療機材		
			団長/総括	技術協力	調査企画	中小企業振興	保健医療機材		保健医療
			黒川 清登	宮内 武志	水口 大	岩瀬 信久	深美 千宏		高橋 央
1	5月11日	日					23:10 ボリスポリ空港着(OS-7171)		
2	5月12日	月					9:30 大使館表敬・打合せ(大使、川西、新名) 11:00 経済・欧州統合省プロツキー国際技術協力調整局長(川西、新名同行)		
							15:00 USAID;RAIDER担当部長(川西同行) 17:00 Western NISマルカゾヴァ女史	14:00 保健省モイセエンコ部長(新名同行) 16:00 USAIDゴドフリー保健部長	
3	5月13日	火					14:00 EU/TACIS(SME) Michael ZAYET(川西同行) 16:00 IFC Elena VOLOSHINA	9:30 UNDPゴールドイエコン・プログラムマネジャー 12:00 EU/TACISポリエク氏 (午後)ハリコフへ陸路移動	
4	5月14日	水					9:00 EBRDマルチェンコ氏 11:00 産業政策省ベトロフスキ経済協力局長(川西同行) 14:00 企業活動調整国家委員会ピンチューク国際局長	10:00 (ホテルにて先方と合流) ハリコフ州立子供病院	
							11:00 Ukrainian Micro-finance Bank (UMF) 14:00 TROYANDAマシュキン社長 17:30 The Agency for the Development of Enterprise (ADE)	ハリコフ州立子供病院	
6	5月16日	金					10:00 経済省Zhovtuha企業調整局長(新名、ターニャ同行) 12:00 Center of Sociological Expertise	(午前)キエフへ陸路移動	13:35 ボリスポリ空港着(LO-751)
7	5月17日	土					調査結果に基づき、要請書(案)を作成 資料整理	10:00 WHOスポチン局長	資料整理
8	5月18日	日	13:40 ボリスポリ空港着(OS-661) 合流後、団内会議						
9	5月19日	月	9:00 大使館表敬・打合せ 10:00 経済・欧州統合省ベズルーチェンコ次官(大使、川西、新名同行)		10:30 BIZPRO				開発計画班に同行
			14:00 産業政策省パダルコ副大臣(川西同行) 16:30 キエフ工科大学ヤキメンコ副学長&TSIGANOK国際部長のみ可能(川西同行)				14:30 保健省モイセエンコ部長		
			19:00 懇談会(於:中華レストラン・マンダリン)団員6名+大使、川西、新名						
10	5月20日	火	10:00 最高会議・環境委員会ルデンコ委員長	11:00 農業政策省オメリヤネンコ局長 12:00 全ウクライナ農業協同組合トミチ理事長		10:00 放射線・医薬研究センター 14:00 ベイン研究所クリリエンコ所長			
			13:00~19:00 クリポイログへ陸路移動	15:00 国立調査情報センター クリトチェンコ所長&シダチェンコ氏 17:00 経済省Zhovtuha企業調整局長					
			クリポイログ市、市水道公社、案件視察 15:00~21:00 キエフへ陸路移動		11:00 労働社会政策省ソルダテンコ次官 15:30 国家公務総局ソ ロコ次官				9:00 チェルノブイリ視察
12	5月22日	木	(保健医療班に同行)		(午前)TOR作成準備作業		10:00 オフマディット小児病院Valemdina副局長		
			15:00 日本・ウクライナ経済シンポジウム(仮称) 18:00 レセプション				14:00 保健省報告 16:30 TOSHIBA		
13	5月23日	金	9:15 経済・欧州統合省ベズルーチェンコ次官(大使、川西、新名同行) (午後)大使館報告(参事官、新名)				10:00 放射線・医薬研究センター 14:00 OLYMPUS 16:00 DRAGER		
			18:30 大使主催夕食会(経団連ミッション、キエフ日本商工会と合同)(レストランMlinにて)						

日順	月日	曜日	開発計画班				保健医療機材	
			団長／総括	技術協力	調査企画	中小企業振興	保健医療機材	保健医療
			黒川 清登	宮内 武志	水口 大	岩瀬 信久	深美 千宏	高橋 央
14	5月24日	土	9:00 キエフ→キシニョフへ陸路移動					
15	5月25日	日	資料整理					
16	5月26日	月	11:00 経済省Mr. Marian LUPU次官 13:00 外務省Ms. DOBRYANSKAYA 局長 16:00 財務大臣 Ms. Zinaida GRECEANII 17:00 世界銀行 Ms. Ala Pinzaru, Liaison Officer					
17	5月27日	火	10:00 経済省Mr. Vasile MAMALIGA副大臣 11:30 USAID Dr. Nielson, Country Director 15:00 農業食品産業省Mr. Mironescu副大臣 16:00 MEPO Ms. Munteanu, Planning Director			10:00 保健省Mr. German大臣 11:00 WHO事務所Mr. Ursu駐在連絡官 14:00 国立輸血センターMr. Cojocaru所長 16:00 UNICEF事務所Mr. Berdaga医官		
18	5月28日	水	9:30 EU/TACIS Mr. Ivan BORISAVLJEVIC, Head of TACIS, Delegation of European Commission to Moldova 11:00 CPC Mr. Igor FETINIUC 14:00 Franseluta (製パン・製菓工場)			10:00 国立職業病センターMr. Botnari教授 12:00 国立予防医学センターMr. Opopoi副所長 14:00 国立母子病院Mr. Stratrata副院長		
19	5月29日	木	11:00 経済省Mr. Stefan ODAGIU副首相兼経済大臣への調査報告 14:00 Codru (元国営木製家具メーカー) 16:00 ALFA Industrial Park (キシニョフの工業団地・インキュベーションセンター)			9:30 保健省Mr. German大臣報告 12:00 UNICEFMr. Berdaga医官 14:00 キシニョフ市立病院Mr. RUSU小児科副局長 15:30 アニェニ・ノイ地区病院Mr. Nastas院長(一次レベル母子医療施設無償対象病院) 16:30 Ambulatory Mr. Savbu医師(外来診療所:地区病院の下位に位置する) 17:30 ヘルスセンターMr. Buciuceanu医師(Ambulatoryと同位または下位の施設)		
20	5月30日	金	16:00 大使館報告 19:30 大使主催夕食会(BRODSKIY局長、KUCHERENKO部長出席) (大使公邸)	10:00 経済省マクロ経済分析予測部 11:00 経済省Mr. Mamaliga次官再訪 11:30 経済省Mr. Cainarean貿易局長 16:30 統計局		10:00 Moldan Holding (医療機材代理店) 13:30 世界銀行		
21	5月31日	土	8:00 キエフ発(OS-7172)	資料整理				19:55 キエフ発(6 U-333/Y)
22	6月1日	日	資料整理					
23	6月2日	月	10:30 impulse (インキュベーションセンター)			11:30 Beltsi Blood Transfusion Center		
24	6月3日	火	10:00 DAAC (種苗会社) 及び2KRプロジェクト本部 14:00 ALFA (インキュベーションセンター) 16:30 ARIA/CPC再訪			11:00 国立母子病院 14:00 キシニョフ市立救急病院		
25	6月4日	水	11:30 ビジネスサービスプロバイダ4社訪問 (カフル: モルドバ南部の中心都市)			10:00 ECHIPA MED (医療機材代理店) 14:00 IMUNOTECHNOMED (同上)		
26	6月5日	木	11:00 民営化庁 14:00 経済省地域開発部 15:30 UNDP Tourism Projectオフィス 16:30 Western NIS Fund			10:00 EU/TACIS 14:00 USAID		
27	6月6日	金	10:00 経済省経済関係協力部					
28	6月7日	土	キシニョフ発					
29	6月8日	日						